

## 四條畷市福祉計画検討委員会 議事録（障がい福祉課）

日時：平成29年7月13日（木）午後3時25分～4時00分

於：四條畷市役所本館3階委員会室

### 1 開会

### 2 健康福祉部長挨拶

### 3 平成29年度の取組みについて

なわて障がい者プラン・障がい福祉計画

事務局より、福祉計画検討委員会資料をもとに説明を行う。

「第2期なわて障がい者プラン」および「第4期四條畷市障がい福祉計画」の進捗状況について

#### 施策目標1

##### 1 安心して支援・サービスを受けられる仕組みづくり

- (1) 相談・情報提供体制の充実
- (2) 障がい者の権利を守る仕組み
- (3) 障がい者のケアマネジメント

#### ■課題

- ①タイムリーな相談機会の確保
- ②適切な情報提供（必要なときに情報を得られるようにしてほしい）
- ③障がい者手帳の有無にかかわらず相談できる場所の確保
- ④手続きの簡素化（代筆や代読、相談者のニーズに答える対応）
- ⑤計画相談の推進

#### ■実績

- ①障がい者基幹相談支援センターの設置による障がい者相談の強化
- ②特定相談支援事業所の増設

H27.3末 特定相談支援事業所4か所 H29.3末 特定相談支援事業所10か所

### ③計画相談の推進

	障がい者総合支援法分				児童福祉法分			
	障がい福祉サービス受給者数	計画作成済み人数	セルフプラン	達成率 %	障がい児通所支援受給者数	計画作成済み人数	セルフプラン	達成率 %
H26. 12	429	98	0	22.8	89	7	0	7.9
H27. 12	457	326	153	71.3	147	113	55	76.9
H28. 12	481	481	224	100.0	201	201	91	100.0
H29. 3	440	440	218	100.0	189	189	79	100.0

④基幹相談支援センターでのピアカウンセラー事業の啓発・障がい者サロンの実施

⑤障がい福祉サービスの案内の作成と配布

⑥障がい者虐待防止センターでの 24 時間 365 日相談受け付け・虐待対応 障がい者虐待防止ネットワーク会議の開催

⑦障がい者虐待防止研修の開催

⑧障害者差別解消法への取組み（職員対応要領の策定・相談窓口等の啓発・障がい者差別解消支援地域協議会の設置、開催）

#### ■今後の方向性

①計画相談支援の推進（事業所の増加・人員の確保・質の担保）

②障がい者相談員の活用

③ピアカウンセラー事業の啓発強化、障がい者サロンの充実

④障がい者虐待防止センターの機能強化（モニタリング等の強化）

⑤障害者差別解消法への対応

（障がい者差別解消支援地域協議会での差別事案の検討や合理的配慮の検討）

⑥各相談機関の連携強化

⑦ホームページ等による啓発

#### 施策目標 2 在宅生活を支援する仕組みづくり

(1) 住み慣れた在宅での生活の支援

(2) 在宅介護の支援

- (3) 日常生活の自立を促す支援
- (4) 緊急時の安心・安全の確保

#### ■課題

- ①親亡き後への不安
- ②自立を支援する体験の充実
- ③短期入所の充実
- ④グループホームの整備

#### ■実績

- ①宿泊体験室利用生活訓練事業の実施
- ②生活サポート事業および宿泊体験室利用生活訓練事業を見直し（在宅者の宿泊体験室でのヘルパー利用、入院、入所者のサービス利用の宿泊体験室利用時の移動支援を可能に）
- ③地域生活支援拠点の検討
  - <整備の方向性>
    - ・既存施設や事業所の活用による面的整備と空き屋等を活用した一部拠点整備を行う。
  - <必要な機能>
    - ・居住支援機能（グループホームの整備、空き情報等の集約）
    - ・相談支援機能（24時間相談機能）
    - ・体験の機会・場の確保（入院・入所の地域移行、一人暮らし等の宿泊体験室の確保、地域活動センター等障がい者が気軽に集える場所の確保、情報の提供、コーディネーター機能）
    - ・緊急時の受け入れ対応（ショートステイ等の確保、情報の集約）
    - ・専門性の確保（コーディネーターの配置、医療的ケアの確保）
    - ・地域の体制づくり（グループホーム、児童の短期移入所、地域活動支援センター、入浴支援ができる事業所の確保）
- ④短期入所施設増加への働きかけ
  - 四條畷荘・しとみやの家での障がい者のショートステイの実施
- ⑤グループホーム増加への働きかけ（H28.4.1しとみやの家開所）
- ⑥避難行動要支援者名簿の整備
  - 名簿の整備と関係機関への名簿の情報提供についての同意
- ⑦防災訓練時に聴覚障がい者の参加呼勧奨、防災無線FAXテスト送信、福祉班の対応について検証
- ⑧福祉避難所の整備（すてっぷ★なわて）

- ⑨計画相談の推進（特定相談支援事業所の増設・セルフプランの導入）
- ⑩障がい者の65歳に対応するための連絡会の開催（障がい者相談支援センター・地域包括支援センター）

■今後の方向性

- ①地域生活支援拠点の整備
- ②高齢障がい者への対応  
（高齢福祉課との連携・聴覚障がい者の高齢化・介護保険との調整・高齢障がい者の介護保険サービスの円滑な利用 H30.4）
- ③生活サポート事業および宿泊体験室利用生活訓練事業の見直し
- ④聴覚障がい者への災害時の情報提供方法等の検討（FAXは時間がかかる。）
- ⑤避難行動要支援者個別支援計画の作成
- ⑥防災関係者への障がい者理解促進研修や手話研修

施策目標3 自己実現と社会参加を支援する仕組みづくり

- （1）社会参加支援
- （2）コミュニケーション支援
- （3）就労に必要な技能の習得・向上支援
- （4）就労の場の拡充・雇用対策の強化
- （5）工賃向上の取組み

■課題

- ①障がい者理解の働きかけ（市民、事業者等）
- ②障がい者（児）の集える機会・場所の確保
- ③就労移行等への支援
- ④工賃向上
- ⑤障がい者インターンシップ事業の拡大

■実績

- ①障がい者理解促進研修等の実施  
（障害者差別解消法研修・障がい者虐待防止研修・成年後見制度研修・職員研修）
- ②ふれあいキャンペーンの実施（イオンでのチラシ配布と授産製品の販売）
- ③身体障害者福祉会ろうあ部会企画の障がい児の集う機会への支援
- ④共同受注、障がい者優先調達等について学習会・企業見学
- ⑤障がい者自立支援協議会への商工会の参加 H28.3～

⑥障がい者優先調達指針の策定と結果の公表

調達実績 H25 75,000 円 H26 380,275 円 H27 2,171,313 円  
H29 2,929,015

■今後の方向性

- ①継続した障がい者理解促進研修の継続実施
- ②障がい者サロン等の活性化
- ③コミュニケーション支援の充実（手話言語条例制定・入院時等のコミュニケーション支援等の検討）
- ④商工会との連携の強化（インターンシップの実施・授産製品の販売等）
- ⑤障がい者優先調達指針の推進（庁内連絡会等の立ち上げ・事業の洗い出し・優先調達）
- ⑥工賃向上の取組み  
（障がい者就労支援事業所等で作成した製品の販売の機会等の確保・共同受注等）
- ⑦障がい者インターンシップ事業の見直し（全庁展開等）
- ⑧地域活動支援センターの整備

施策目標 4 地域生活への移行を支援する仕組みづくり

- (1) 地域での住まいの提供
- (2) 地域移行を推進する支援

■課題

- ①地域移行を支援する体制の強化
- ②住居等の確保

■実績

- ①自立支援協議会地域移行推進部会での地域移行への取組み
- ②宿泊体験室利用生活訓練事業の実施
- ③生活サポート事業および宿泊体験室利用生活訓練事業の見直し

■今後の方向性

- ①生活サポート事業の要綱改正等により、宿泊体験室利用生活訓練事業等の活性化を図り、地域移行、地域定着を推進する。
- ②グループホーム等の整備
- ③地域生活支援拠点の整備

## 施策目標 5 障がい児の健やかな成長を支援する仕組みづくり

- (1) 情報提供・相談支援の充実
- (2) 障がい児支援サービスの充実

### ■課題

- ①相談機関の明確化
- ②児童の短期入所施設の整備
- ③通学支援制度の充実
- ④発達相談の充実
- ⑤巡回相談の実施
- ⑥療育の充実
- ⑦リハビリテーションの充実
- ⑧学習の支援
- ⑨親支援の実施
- ⑩福祉・教育間の連携の強化

### ■実績

- ①児童発達支援センターの整備 (H28. 4. 1)
- ②児童発達支援センターでの、保育所等訪問支援事業、障がい児計画相談、巡回相談の実施
- ③児童発達支援センターでの就学後の相談の実施
- ④放課後等デイサービス事業所の整備 (H27. 3 末 5 か所 H28. 3 末 11 か所 H29. 6 末 11 か所)
- ⑤児童発達支援センターでの研修会の開催
- ⑥通学支援制度の拡充 H28. 4 から保護者の就労・介護等のやむをえない理由を追加
- ⑦放課後等デイサービス事業所連絡会の設置

### ■今後の方向性

- ①障がい児福祉計画の策定 (障がい福祉計画と一体化)
- ②児童発達支援センター事業の推進
- ③相談支援の充実
- ④保育所等訪問支援事業の推進
- ⑤リハビリテーションの推進
- ⑥保護者支援の充実 (ペアレントトレーニング等の実施)

⑦関係各課との連携の強化（つながりシート・サポートシートの活用）

⑧情報提供、啓発の強化

※障がい福祉サービスの見込み量と実績

別添参照

福祉計画検討委員会資料に関して質疑応答

委員           今回市長が代わり、市民の意見を十分取り入れるという姿勢で、変えていきます、守ります、また創造していきまると言われ、総合戦略という形でプロジェクトを立てている。そのあたりの関係性と、第4期福祉計画について、ここまでまとめられた資料を市長はどこまでご存知なのか。話し合いをされた意見は、今回事業方針の中で打ち立てられているか。また第4期福祉計画の中に組入れられるかどうか伺いたい。

また、これだけのボリュームを実現するのに、今の職員数で達成できるのか。市長にも訴える必要があると思っているがどうお考えか。

事務局           総合戦略との関係性について、子ども関係について力を入れるということで、プロジェクトチームを作って実施している。子どもにはもちろん障がいのある子も含め進めていきたいと思っている。また、市長には就任後、各課ヒアリングで事業の課題を全部伝えている。部長マニフェストとして、各課が今年度取り組むべきことについて進捗管理しており、主だったものについてはもちろんご存知である。業務の課題や様々な人からの意見・要望なども見ていただいております。それをどのように施策に活かすかというのは担当課の努力によるものだと思う。第3期障がい者基本計画と第5期障がい福祉計画及び第1期障がい児福祉計画を策定することになるが、積み残しのところは次の計画の中でしっかりとやっていく形で計画を立てていきたいと思っている。職員の数については、きちんと対応できるよう、また頻繁に代わらないように、しっかり熟知して対応できる体制をとっていききたいと思っている。予算案についても、課として様々な事業に必要性があることをきっちり示して実現できるよう努力していきたいと思っている。

委員           障がい者の方については、防災のことで対応が不十分であったと

いうことを民生委員から聞いたことがある。把握するのが難しいし、どこの誰に言えば良いのか分からない状況だと、担当の民生委員が困っていた。危機管理について、町内でしっかり連携し、地域の区長や自治会長など各ネットワークの責任者と連携して周知徹底をはかり、いざという時はすぐに協力できるような体制づくりを今から作っていく必要があると思います。災害が多く、東北ではとくに障がい者の方を掌握できなかったという懸念がでていました。今からきちんとまとめる必要があるのではないかと思います。出来る範囲でやっていただくということによりよろしくお願いします。

委員長

他に意見や質問はないようなので、「なわて障がい者プラン・障がい福祉計画」についての審議は終了させていただきます。



## 障がい福祉サービスの見込量と実績

### 訪問系サービス

サービス種別		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
居宅介護	見込	3,366 時間分 169 人分	4,138 時間分 207 人分	4,750 時間分 238 人分	5,365 時間分 269 人分
	実績	3,030 時間分 138 人分	3,318 時間分 157 人分	3,487 時間分 165 人分	/
重度訪問介護	見込	1,820 時間分 15 人分	2,814 時間分 24 人分	3,201 時間分 28 人分	3,588 時間分 32 人分
	実績	1,650 時間分 13 人分	1,709 時間分 13 人分	1,124 時間分 16 人分	/
行動援護	見込	10 時間分 2 人分	15 時間分 3 人分	15 時間分 3 人分	15 時間分 3 人分
	実績	0 時間分 0 人分	9 時間分 1 人分	10 時間分 1 人分	/
同行援護	見込	243 時間分 12 人分	402 時間分 19 人分	456 時間分 22 人分	510 時間分 24 人分
	実績	65 時間分 12 人分	226 時間分 12 人分	292 時間分 13 人分	/
重度障がい者等 包括支援	見込	0 時間分 0 人分	15 時間分 1 人分	15 時間分 1 人分	15 時間分 1 人分
	実績	0 時間分 0 人分	0 時間分 0 人分	0 時間分 0 人分	/

※単位：月平均当たりの利用時間総数

### 日中活動系サービス

サービス種別		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
生活介護	見込	3,499 人日分 197 人分	4,614 人日分 260 人分	5,661 人日分 319 人分	6,705 人日分 377 人分
	実績	2,718 人日分 157 人分	3,016 人日分 172 人分	3,049 人日分 174 人分	/
就労移行支援	見込	214 人日分 13 人分	280 人日分 17 人分	280 人日分 17 人分	280 人日分 17 人分
	実績	171 人日分 10 人分	249 人日分 15 人分	220 人日分 13 人分	/
就労継続支援（A型）	見込	194 人日分 12 人分	397 人日分 18 人分	498 人日分 23 人分	599 人日分 28 人分
	実績	283 人日分 14 人分	399 人日分 20 人分	473 人日分 24 人分	/
就労継続支援（B型）	見込	1,172 人日分 70 人分	1,345 人日分 81 人分	1,469 人日分 88 人分	1,593 人日分 96 人分
	実績	1,158 人日分 67 人分	1,083 人日分 64 人分	1,107 人日分 67 人分	/

※単位：月平均当たりの利用時間総数

## 障がい福祉サービスの見込量と実績

サービス種別		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
短期入所合計	見込	302 人日分 41 人分	369 人日分 51 人分	394 人日分 54 人分	418 人日分 58 人分
	実績	277 人日分 41 人分	327 人日分 53 人分	306 人日分 58 人分	
療養介護	見込	4 人分	4 人分	4 人分	4 人分
	実績	2 人分	2 人分	2 人分	

※単位：月平均当たりの利用時間総数

### 居住系サービス

サービス種別		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
共同生活援助 (グループホーム)	見込	40 人分	47 人分	50 人分	53 人分
	実績	40 人分	42 人分	45 人分	
施設入所支援	見込	33 人分	33 人分	33 人分	32 人分
	実績	33 人分	34 人分	33 人分	

※単位：利用実人員

### 相談支援

サービス種別		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
計画相談支援合計	見込	15 人分	100 人分	130 人分	170 人分
	実績	18 人分	37 人分	58 人分	
地域移行支援合計	見込	0 人分	5 人分	4 人分	5 人分
	実績	0 人分	0 人分	1 人分	
地域定着支援合計	見込	0 人分	5 人分	4 人分	5 人分
	実績	0 人分	0 人分	0 人分	

※単位：月平均当たりの利用人数

### 障がい児支援サービス

サービス種別		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
児童発達支援 (医療型児童発達支援含む)	見込	222 人日分 26 人分	255 人日分 30 人分	298 人日分 35 人分	339 人日分 40 人分
	実績	243 人日分 29 人分	303 人日分 36 人分	403 人日分 48 人分	
放課後等デイサービス	見込	261 人日分 36 人分	362 人日分 50 人分	398 人日分 55 人分	438 人日分 60 人分
	実績	391 人日分 22 人分	964 人日分 119 人分	1,460 人日分 189 人分	
保育所等訪問支援	見込	0 回	85 回	90 回	95 回
	実績	0 回	5 回	7 回	
障がい児相談支援	見込	5 人分	35 人分	35 人分	40 人分
	実績	0 人分	10 人分	17 人分	

※単位：月平均当たりの利用人数、支援回数

障がい福祉サービスの見込量と実績

地域生活支援事業

サービス種別			平成29年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
相談支援事業等	障がい者相談支援事業	見込	3 か所	3 か所	3 か所	3 か所
		実績	3 か所	3 か所	3 か所	
	地域自立支援協議会	見込	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所
		実績	1 か所	1 か所	1 か所	
	基幹相談支援センター	見込	0 か所	1 か所	1 か所	1 か所
		実績	0 か所	1 か所	1 か所	
意思疎通支援事業等	手話通訳設置事業	見込	2 人分	2 人分	2 人分	2 人分
		実績	2 人分	4 人分	4 人分	
	手話通訳者派遣事業	見込	20 人分	25 人分	25 人分	25 人分
		実績	25 人分	22 人分	20 人分	
	要約筆記者派遣事業	見込	2 人分	2 人分	2 人分	2 人分
		実績	1 人分	2 人分	2 人分	
移動支援事業	合計	見込	61 か所	65 か所	69 か所	73 か所
			173 人分	179 人分	185 人分	191 人分
			26,714 時間	27,625 時間	28,537 時間	29,448 時間
		実績	40 か所	47 か所	47 か所	
			187 人分	187 人分	182 人分	
			27,511 時間	26,561 時間	26,936 時間	
日中一時支援事業	日中一時支援事業	見込	7 か所	8 か所	9 か所	10 か所
			146 人分	175 人分	204 人分	233 人分
			9,819 人回分	11,775 人回分	13,731 人回分	15,687 人回分
		実績	9 か所	12 か所	14 か所	
			97 人分	90 人分	68 人分	
			7,067 人回分	6,053 人回分	5,145 人回分	

※年単位表示